

## 県内企業の景気判断は大きく悪化

—— 第141回企業経営動向調査より ——

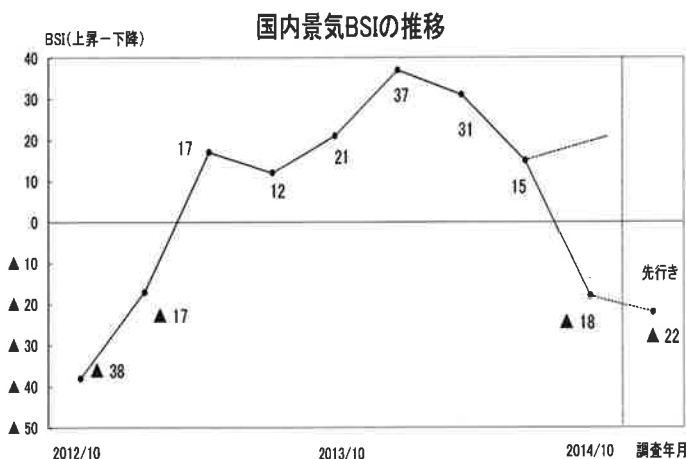
埼玉県内の企業を対象に10月中旬に実施したアンケート「第141回企業経営動向調査」(対象企業1,010社:回答企業数:317社、回答率:31.4%)によると、景気判断は大きく悪化し、売上、利益も減少とするところが多くなっている。

**最近(2014年10月中旬)の国内景気に対する見方は、「上昇」10%、「下降」28%で、BSI(「上昇」－「下降」の企業割合)は▲18となり、前回調査(2014年7月)の+15から33ポイントの悪化となった。**

消費増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響もあり、生産や消費に弱い動きがみられる中、原材料高などにより企業収益も圧迫されていることなどから、国内景気に対する見方は悪化した。なお、国内景気のBSIがマイナスとなったのは、2013年1月調査以来7期ぶりである。

(先行き)

先行き(約6カ月後)については「上昇」12%、「下降」34%で、BSIは▲22と現状から4ポイントの悪化となっている。国内景気の先行きについては、引き続き慎重な見方をするところが多い。

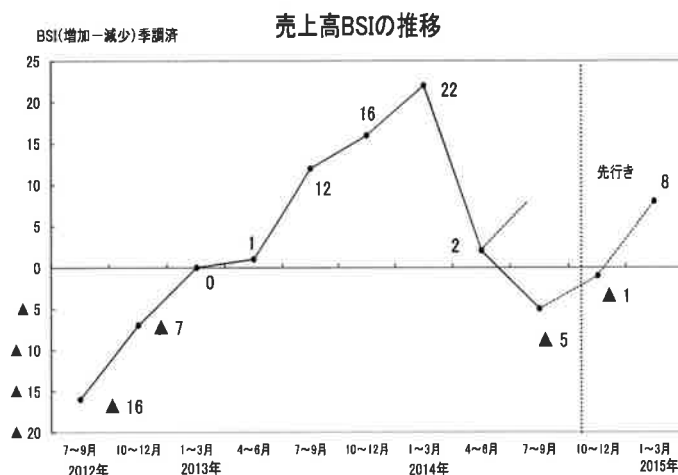


**2014年7～9月期の売上高は、季調済BSI(「増加」－「減少」の企業割合、季節調整済)が▲5となり、前回調査対象期間(2014年4～6月期)の+2に比べ7ポイント悪化した。**

売上高のBSIがマイナスとなるのは2012年10～12月以来7期ぶりである。消費増税に伴う駆け込み需要の反動減などのためとみられるが、前回調査での7～9月期の見通しがプラスであったことからすると、売上高の反動減からの回復力は予想より弱かったとみられる。

(先行き)

先行きについては、10～12月期のBSIが▲1、2015年1～3月期は+8となり、徐々に持ち直していくとみている。(照会先 吉嶺)



# 1. 景況判断

## (1) 国内景気

### (現状)

最近(2014年10月中旬)の国内景気に対する見方は、「上昇」10%、「下降」28%で、BSI(「上昇」-「下降」の企業割合)は▲18となり、前回調査(2014年7月)の+15から33ポイントの悪化となった。

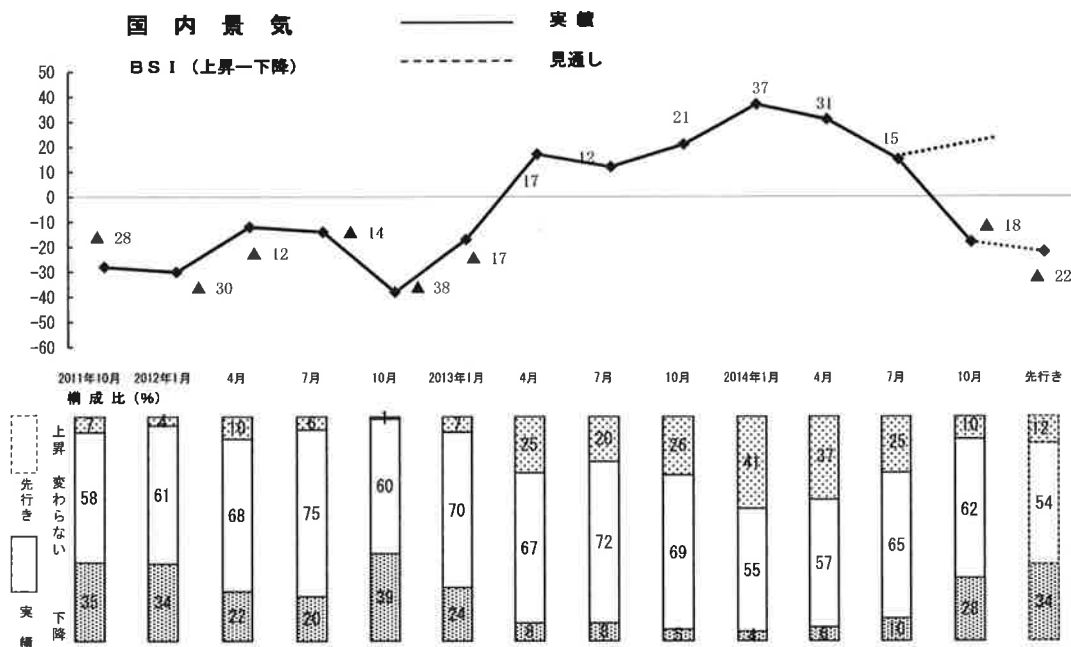
消費増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響もあり、生産や消費に弱い動きがみられる中、原材料高などにより企業収益も圧迫されていることなどから、国内景気に対する見方は悪化した。なお、国内景気のBSIがマイナスとなったのは、2013年1月調査以来7期ぶりである。

業種別にみると、製造業はBSI▲25で前回調査の+12から37ポイントの悪化、非製造業は同▲14で前回調査の+18から32ポイントの悪化となった。

### (先行き)

先行き(約6カ月後)については「上昇」12%、「下降」34%で、BSIは▲22と現状から4ポイントの悪化となっている。国内景気の先行きについては、引き続き慎重な見方をするところが多い。

業種別では、製造業はBSI▲23と現状より2ポイントの改善、非製造業では同▲21で同7ポイントの悪化となっている。



## (2) 業界の景気

(現 状)

最近の自社業界の景況に対する見方は、「上昇」8%、「下降」34%で、BSIは▲26となり前回調査の▲6から20ポイントの悪化となった。

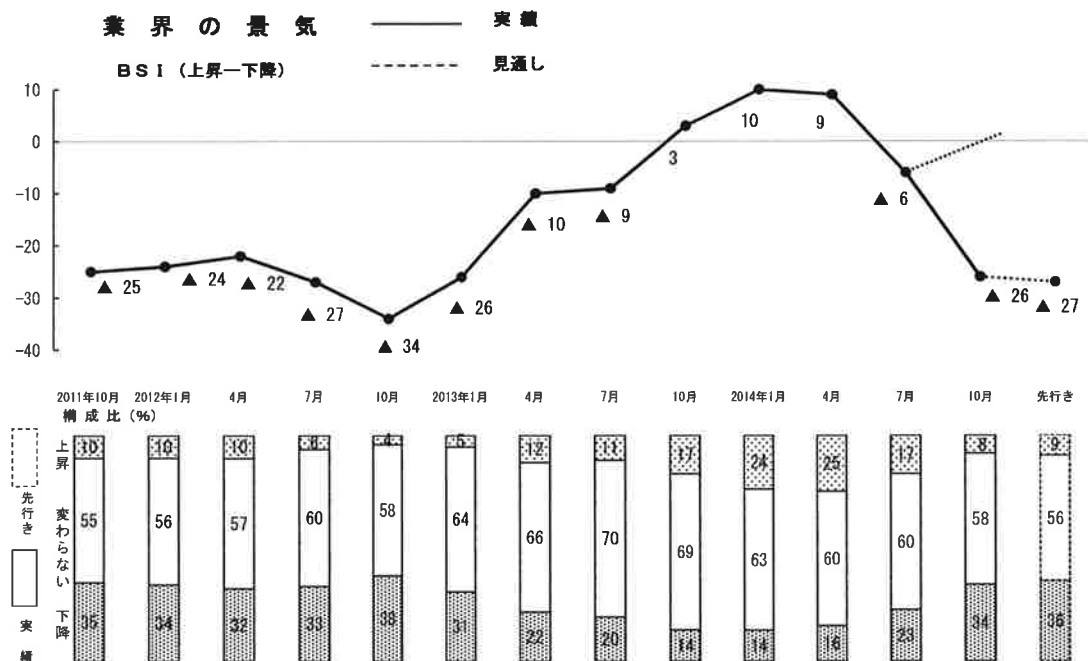
業界景気の見方は国内景気に比べ慎重で、前回調査からマイナスとなっていたがBSIは大幅に悪化し2期連続でマイナスとなった。

業種別にみると、製造業はBSI ▲29で前回調査の▲9から20ポイントの悪化、非製造業は同▲25で前回調査の▲4から21ポイントの悪化となった。

(先行き)

先行きについては「上昇」9%、「下降」36%で、BSIは▲27と現状から1ポイントの悪化見通しとなっている。国内景気同様、業界景気についても先行き慎重な見方をするところが多い。

業種別では、製造業ではBSI ▲28と現状より1ポイントの改善、非製造業では同▲26で同1ポイントの悪化となっている。





## 2. 経営動向

### (1) 売上高

#### (現 状)

2014年7～9期の売上高は、季調済BSI（「増加」－「減少」の企業割合、季節調整済）が▲5となり、前回調査対象期間（2014年4～6月期）の+2に比べ7ポイント悪化した。

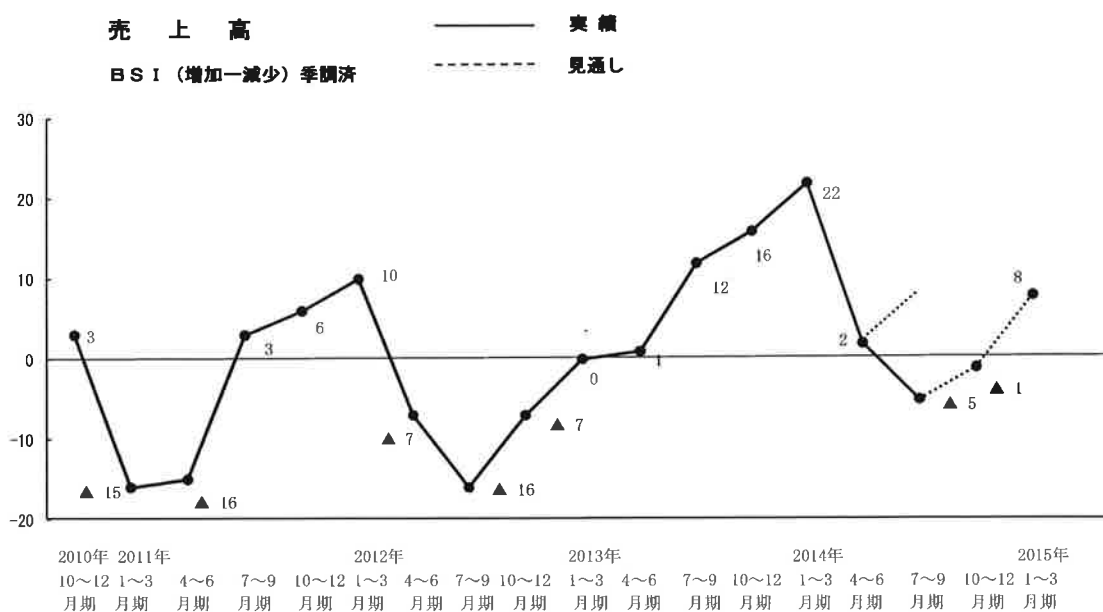
売上高のBSIがマイナスとなるのは2012年10～12月以来7期ぶりである。消費増税に伴う駆け込み需要の反動減などのためとみられるが、前回調査での7～9月期の見通しがプラスであったことからすると、売上高の反動減からの回復力は予想より弱かったとみられる。

業種別にみると、製造業はBSI▲16と前回調査の▲1から15ポイントの悪化、非製造業は同+4で前回調査の+3から1ポイントの改善となった。

#### (先行き)

先行きについては、10～12月期のBSIが▲1、2015年1～3月期は+8となり、徐々に持ち直していくとみている。

業種別では、製造業が7～9月期、10～12月期、2015年1～3月期に▲16→▲5→+6、非製造業では同様に+4→+3→+10となっている。



## (2) 経常利益

(現 状)

2014年7～9月期の経常利益は、季調済BSIが▲12となり、前回調査対象期間(2014年4～6月期)の0から12ポイントの悪化となった。経常利益のBSIがマイナスとなるのは2013年4～6月期以来5期ぶりである。

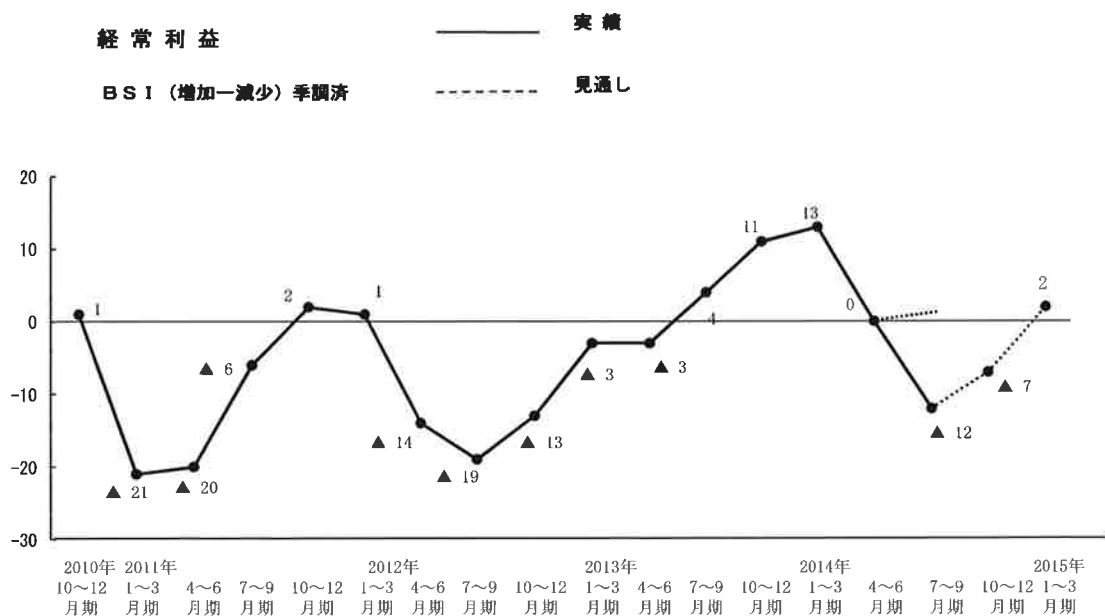
減少の要因(複数回答)としては、「売上・受注の不振」をあげるところが72%で最も多く、次いで「仕入単価の上昇」43%、「人件費の上昇」19%となっている。「売上・受注の不振」に加え、「仕入単価の上昇」が利益の減少につながっているところが多い。

業種別にみると、製造業はBSI▲20で前回調査の+1から21ポイントの悪化、非製造業は同▲6で前回調査の+1から7ポイントの悪化となった。

(先行き)

先行きについては、10～12月期はBSIが▲7、2015年1～3月期は+2となり、売上高同様徐々に持ち直していくと見込んでいる。

業種別では、製造業が7～9月期、10～12月期、2015年1～3月期に▲20→▲7→+1、非製造業では▲6→▲9→+2となっている。



### (3) 設備投資

(現 状)

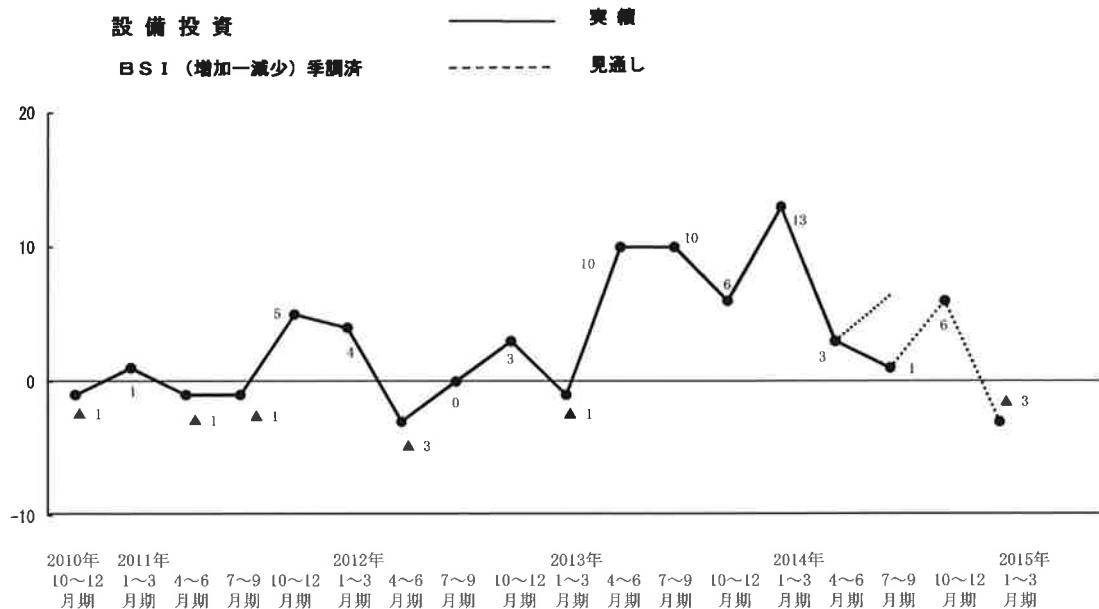
2014年7～9月期の設備投資は、季調済BSIが+1となり、前回調査対象期間(2014年4～6月期)の+3から2ポイントの悪化となった。設備投資については、1～3月期は消費増税前の駆け込み、4～6月期、7～9月期はその反動減の影響もあったとみられる。

業種別にみると、製造業のBSIは+1で前回調査の+8から7ポイントの悪化、非製造業は同0で前回調査の0から横ばいとなった。

(先行き)

先行きについては、10～12月期のBSIが+6、2015年1～3月期は▲3となった。BSIは先行き一進一退となっており、慎重な姿勢がみられる。

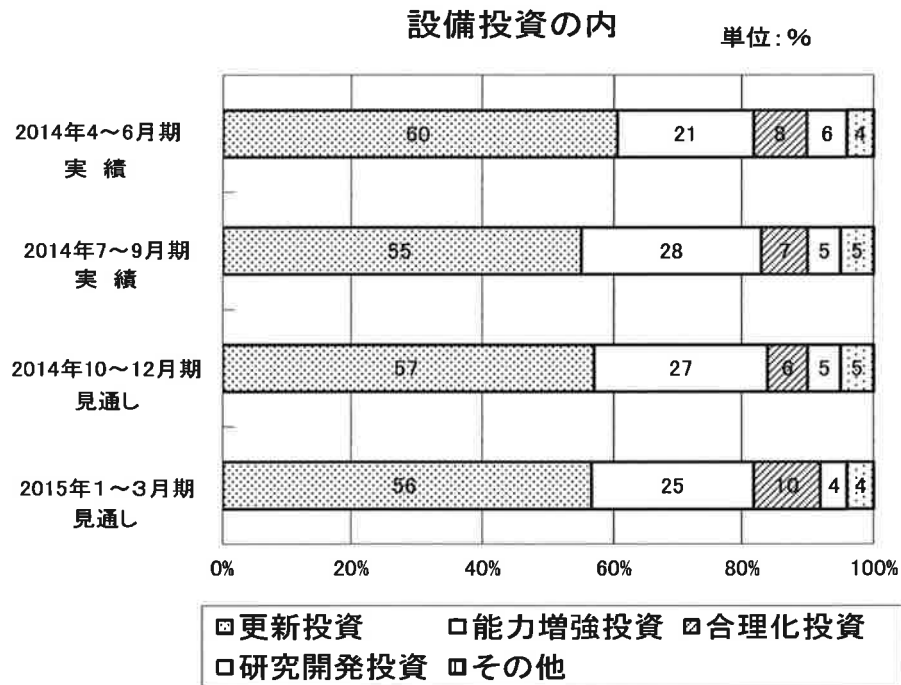
業種別では、製造業が7～9月期、10～12月期、2015年1～3月期に+1→+5→▲7、非製造業では0→+6→▲4となっている。



<設備投資の内容>

設備投資の内容については、2014年7～9月期は「更新投資」が55%、「能力増強投資」28%、「合理化投資」7%、「研究開発投資」5%となった。2014年4～6月期と比べると「能力増強投資」の割合が7ポイント増え、やや積極的な投資もでてきている。ただ、引き続き「更新投資」が半数以上となっており、引き続き「更新投資」中心の状況となっている。

10～12月期と2015年1～3月期の見通しについては、「更新投資」の割合が引き続き高く、設備投資の内容は「更新投資」中心の状況が続く見込み。





#### (4) 雇 用

(現 状)

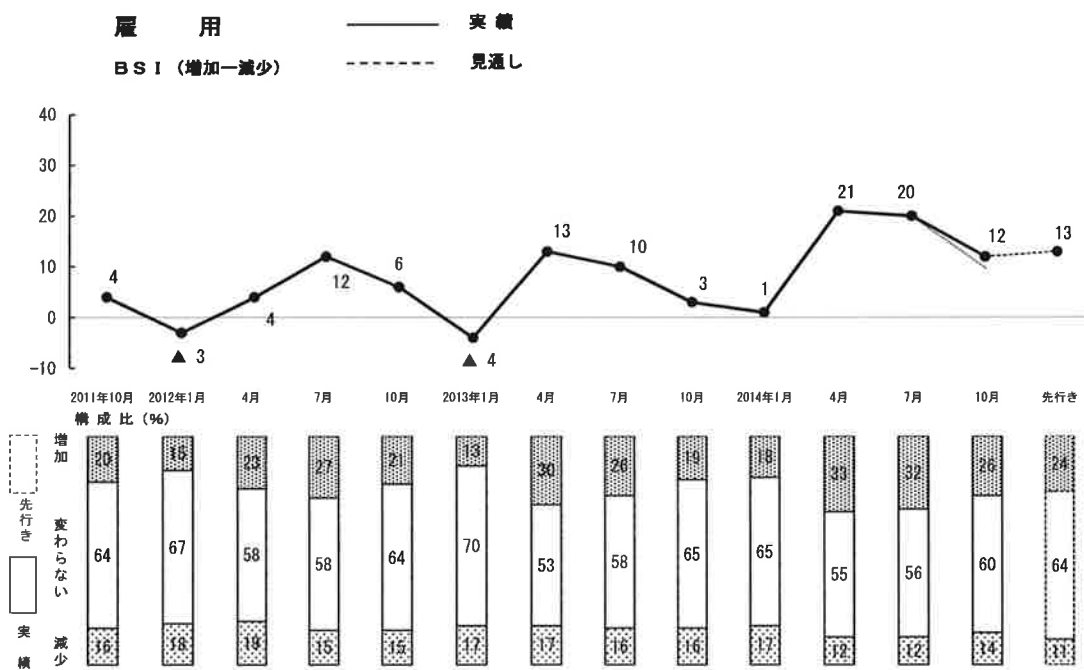
最近（ここ6カ月間）の雇用状況をみると、雇用人員が「増加」とした企業は26%、「減少」とした企業は14%で、BSIは+12と前回調査の+20から8ポイントの悪化となった。ただ、例年と比べると引き続き高い水準となっており、雇用は改善が続いているとみられる。

業種別にみると、製造業のBSIは+8、前回調査の+21より13ポイントの悪化、非製造業は同+14で前回調査の+20より6ポイントの悪化となっている。

(先行き)

先行き（約6カ月後）については、「増加」とする企業が24%、「減少」とする企業が11%でBSIは+13と現状から1ポイントの改善となった。引き続き「増加」とするところが多く、雇用は当面改善傾向が続くとみられる。

業種別では、製造業ではBSI +12と現状より4ポイントの改善、非製造業では+14と現状から横ばいとなっている。



## (5) 設備操業度 (製造業)

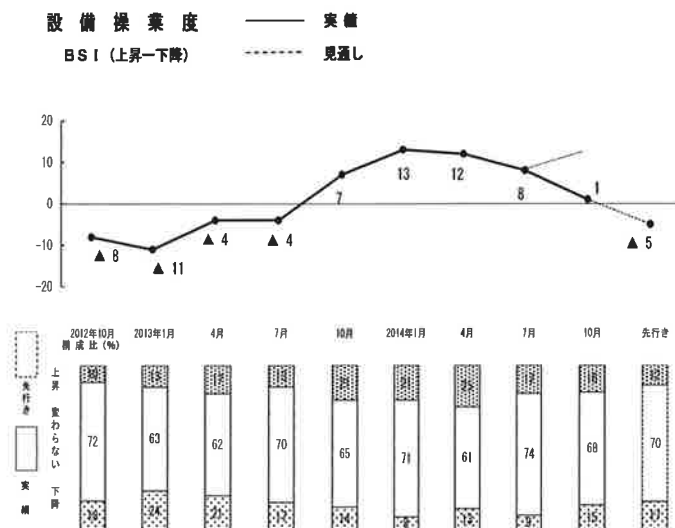
(現 状)

最近 (ここ6カ月間) の設備操業度は、「上昇」16%、「下降」15%でBSI (上昇-下降) は+1となった。前回調査と比べるとBSIは7ポイントの悪化となった。生産がやや弱い動きとなっているためとみられる。

(先行き)

先行き (約6カ月後) については、「上昇」12%、「下降」17%となりBSIは▲5と現状より6ポイントの悪化となった。設備操業度は「下降」とするところが増えている。

設備操業度  
BSI (上昇-下降)



## (6) 在庫水準 (製造業)

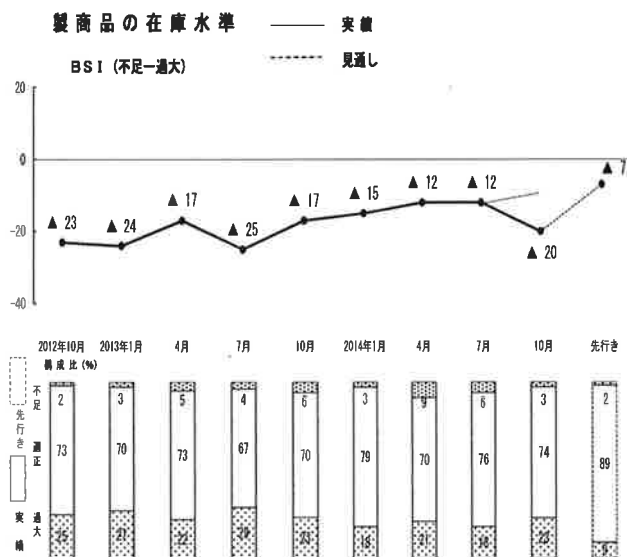
(現 状)

最近の在庫水準は「不足」3%、「過大」23%でBSI (不足-過大) は▲20と前回調査の▲12から8ポイントの「悪化」となった。在庫水準については、売上がやや減少傾向にある中、「過大」とするところが増えている。

(先行き)

先行きについてはBSIが▲7と、現状より13ポイントの改善となった。先行き在庫が「適正」とする企業は89%となり、在庫は適正化するとみる企業が多い。

製商品の在庫水準  
BSI (不足-過大)

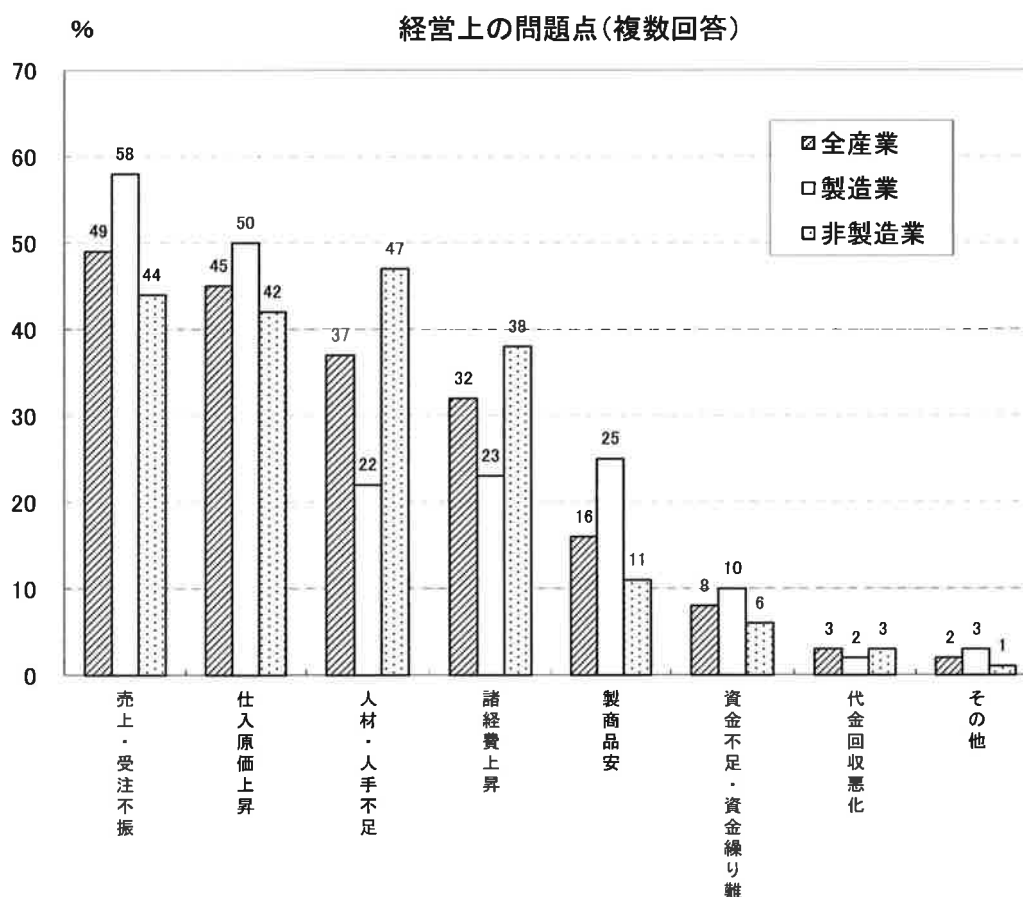


### 3. 経営上の問題点

経営上の問題点（複数回答）については、「売上・受注不振」とする企業が49%と最も多く、次いで「仕入原価上昇」45%、「人材・人手不足」37%、「諸経費上昇」32%、「製商品安」16%、「資金不足・資金繰り難」8%などとなった。

前回調査と比べると「売上・受注不振」が2ポイント増加したほか、「仕入原価上昇」が12ポイント増加しており、消費増税の影響が残る中、原材料費などの上昇により収益が圧迫されているものとみられる。

業種別にみると、製造業では「売上・受注不振」を58%の企業があげている。次いで「仕入原価上昇」50%、「製商品安」25%、「諸経費上昇」23%、「人材・人手不足」22%と続く。非製造業では「人材・人手不足」47%が最も多く、次いで「売上・受注不振」44%、「仕入原価上昇」42%、「諸経費上昇」38%の順となった。



**付表 業種別項目別BSIの推移**

業 種	項 目 期 別	国内景気 (上昇-下降)			業界の景気 (上昇-下降)			自社の業況 (良い-悪い)		
		2014年 7月 前回調査	2014年 10月 今回調査	2015年 3月まで 見通し	2014年 7月 前回調査	2014年 10月 今回調査	2015年 3月まで 見通し	2014年 7月 前回調査	2014年 10月 今回調査	2015年 3月まで 見通し
		全 産 業	15	▲ 18	▲ 22	▲ 6	▲ 26	▲ 27	10	4
製 造 業	12	▲ 25	▲ 23	▲ 9	▲ 29	▲ 28	4	0	▲ 6	
食 料 品	33	▲ 40	▲ 56	▲ 33	▲ 50	▲ 67	22	▲ 20	▲ 33	
織 維	0	▲ 50	▲ 50	▲ 33	▲ 75	▲ 50	▲ 33	▲ 25	0	
化 学	0	▲ 42	▲ 8	▲ 14	▲ 50	▲ 17	0	0	8	
窯 業・土 石	17	0	33	17	▲ 67	33	17	33	33	
鉄 鋼	▲ 50	0	100	0	0	100	0	0	50	
非 鉄 金 属	25	0	0	13	0	0	13	14	29	
金 属 製 品	10	▲ 25	▲ 9	▲ 10	▲ 33	▲ 10	20	▲ 8	▲ 18	
一 般 機 械	29	▲ 17	▲ 17	14	▲ 17	▲ 18	0	0	▲ 33	
電 気 機 械	20	▲ 14	▲ 29	20	▲ 14	▲ 17	▲ 7	7	▲ 7	
輸 送 機 械	7	▲ 10	▲ 10	21	0	▲ 29	21	40	10	
精 密 機 械	11	▲ 56	▲ 56	▲ 22	▲ 22	▲ 20	▲ 22	▲ 22	▲ 22	
木 材 木 製 品	▲ 40	▲ 67	▲ 67	▲ 40	▲ 67	▲ 56	20	▲ 67	▲ 67	
紙・紙加工品	▲ 33	▲ 50	▲ 50	▲ 50	▲ 50	▲ 67	▲ 33	0	▲ 25	
印 刷	20	0	▲ 29	▲ 40	▲ 43	▲ 50	▲ 20	▲ 14	▲ 29	
そ の 他	25	▲ 12	▲ 24	▲ 20	▲ 18	▲ 71	20	12	12	
非 製 造 業	18	▲ 14	▲ 21	▲ 4	▲ 25	▲ 26	13	6	5	
卸 売	11	▲ 12	▲ 24	▲ 6	▲ 32	▲ 18	23	0	▲ 6	
小 売	17	▲ 29	▲ 54	▲ 28	▲ 46	▲ 58	▲ 10	▲ 7	▲ 8	
建 設	25	0	▲ 15	28	7	0	22	31	19	
不 動 産	19	▲ 16	▲ 22	▲ 11	▲ 26	▲ 22	0	▲ 5	▲ 6	
運 輸・倉 庫	18	▲ 27	▲ 14	▲ 14	▲ 14	▲ 10	14	18	24	
電 気・ガ ス	38	14	0	▲ 25	▲ 14	▲ 14	13	▲ 14	0	
情 報 通 信	29	38	25	43	0	0	29	13	38	
飲 食 店・宿 泊	0	▲ 63	▲ 67	0	▲ 75	▲ 67	20	▲ 38	▲ 50	
サ ー ビ ス	13	▲ 14	▲ 10	▲ 8	▲ 29	▲ 33	18	10	12	

項目 期別 業種	売上高 (増加-減少)						経常利益 (増加-減少)					
	原数値			季調値			原数値			季調値		
	2014年 7~9月	2014年 10~12月	2015年 1~3月	2014年 7~9月	2014年 10~12月	2015年 1~3月	2014年 7~9月	2014年 10~12月	2015年 1~3月	2014年 7~9月	2014年 10~12月	2015年 1~3月
	実績	実績見込み	見通し	実績	実績見込み	見通し	実績	実績見込み	見通し	実績	実績見込み	見通し
全産業	▲ 2	11	▲ 4	▲ 5	▲ 1	8	▲ 13	1	▲ 9	▲ 12	▲ 7	2
製造業	▲ 11	6	▲ 5	▲ 16	▲ 5	6	▲ 19	0	▲ 11	▲ 20	▲ 7	1
食料品	10	50	▲ 60	37	22	▲ 29	▲ 30	20	▲ 50	▲ 6	▲ 27	▲ 30
繊維	▲ 25	▲ 75	▲ 25	▲ 9	▲ 69	9	0	▲ 50	▲ 33	8	▲ 38	▲ 3
化学	0	8	0	3	5	22	▲ 8	▲ 8	▲ 17	▲ 7	▲ 12	4
窯業・土石	0	33	▲ 33	▲ 13	2	▲ 12	▲ 67	33	0	▲ 70	6	9
鉄鋼	0	0	100	▲ 54	▲ 32	100	0	50	100	▲ 30	25	100
非鉄金属	▲ 14	57	29	▲ 12	56	28	14	14	0	27	32	8
金属製品	25	8	33	5	2	35	0	0	25	▲ 13	2	25
一般機械	17	0	▲ 17	11	3	▲ 1	17	0	▲ 17	22	4	▲ 5
電気機械	21	0	▲ 7	▲ 17	12	6	7	▲ 14	0	▲ 28	1	13
輸送機械	▲ 10	20	▲ 30	▲ 20	10	▲ 15	▲ 30	10	▲ 50	▲ 33	0	▲ 21
精密機械	▲ 44	▲ 44	0	▲ 40	▲ 25	▲ 27	▲ 22	▲ 33	0	▲ 36	▲ 23	▲ 17
木材木製品	▲ 100	0	100	▲ 100	▲ 64	8	▲ 67	33	67	▲ 58	▲ 80	69
紙・紙加工品	▲ 25	▲ 25	▲ 75	▲ 43	▲ 63	▲ 17	0	▲ 25	▲ 75	▲ 3	▲ 67	▲ 16
印刷	▲ 57	14	▲ 29	-	-	-	▲ 43	14	▲ 29	-	-	-
その他	▲ 35	0	12	▲ 38	▲ 6	4	▲ 53	6	▲ 6	▲ 56	2	▲ 6
非製造業	4	15	▲ 4	4	3	10	▲ 9	2	▲ 7	▲ 6	▲ 9	2
卸売	▲ 6	26	▲ 21	4	▲ 4	7	▲ 21	3	▲ 21	▲ 2	▲ 22	▲ 3
小売	25	36	11	20	22	14	0	18	7	▲ 1	2	16
建設	10	14	14	1	12	10	3	3	7	2	1	1
不動産	▲ 21	▲ 5	▲ 5	▲ 20	▲ 7	5	▲ 17	▲ 11	▲ 16	▲ 28	▲ 16	▲ 15
運輸・倉庫	18	14	▲ 5	10	▲ 8	4	▲ 5	18	▲ 5	0	0	11
電気・ガス	▲ 71	14	29	-	-	-	▲ 57	14	29	-	-	-
情報通信	▲ 13	38	0	-	-	-	▲ 13	25	38	-	-	-
飲食店・宿泊	13	▲ 25	▲ 75	-	-	-	13	▲ 25	▲ 63	-	-	-
サービス	12	5	▲ 5	10	3	4	▲ 7	▲ 17	▲ 19	▲ 2	▲ 19	▲ 10

項目 期別 業種	設備投資 (増加-減少)						雇用 (増加-減少)		
	原数値			季調値			2014年 7月 前回調査	2014年 10月 今回調査	2015年 3月まで 見通し
	2014年 7~9月 実績	2014年 10~12月 実績見込み	2015年 1~3月 見通し	2014年 7~9月 実績	2014年 10~12月 実績見込み	2015年 1~3月 見通し			
全産業	5	3	▲5	1	6	▲3	20	12	13
製造業	4	3	▲8	1	5	▲7	21	8	12
食料品	10	10	30	8	18	31	11	▲30	▲11
繊維	0	0	▲50	5	▲5	▲44	0	0	▲25
化学	17	8	8	17	21	16	0	17	18
窯業・土石	0	▲33	0	4	▲34	▲8	50	0	33
鉄鋼	50	▲50	▲50	18	17	▲69	100	50	0
非鉄金属	29	29	0	27	26	10	38	14	14
金属製品	▲17	17	▲33	▲19	22	▲29	10	8	0
一般機械	17	17	0	0	25	4	29	33	0
電気機械	0	▲7	▲21	▲4	▲1	▲16	20	▲8	0
輸送機械	10	0	▲10	10	▲7	1	21	0	33
精密機械	▲22	▲33	▲22	▲14	▲29	▲31	▲11	▲33	33
木材木製品	0	33	67	▲9	63	64	20	0	33
紙・紙加工品	0	0	0	▲3	3	▲2	0	25	0
印刷	▲17	17	0	-	-	-	50	29	43
その他	13	6	▲13	▲12	3	▲25	25	35	12
非製造業	5	2	▲3	0	6	▲4	20	14	14
卸売	▲3	0	0	▲9	6	0	18	21	16
小売	16	4	▲20	17	4	▲22	▲10	▲14	0
建設	12	15	8	10	19	5	38	17	25
不動産	▲5	▲21	▲11	▲2	▲13	▲6	23	32	26
運輸・倉庫	5	14	23	▲11	17	11	27	38	10
電気・ガス	▲14	14	14	-	-	-	25	▲14	0
情報通信	0	13	25	-	-	-	33	13	38
飲食店・宿泊	0	▲38	▲57	-	-	-	40	29	▲50
サービス	10	3	▲13	3	9	▲12	11	5	18

項目 期別 業種	設備操業度 (上昇-下降)			在庫水準 (不足-過大)		
	2014年 7月 前回調査	2014年 10月 今回調査	2015年 3月まで 見通し	2014年 7月 前回調査	2014年 10月 今回調査	2015年 3月まで 見通し
全産業	—	—	—	—	—	—
製造業	8	1	▲ 5	▲ 12	▲ 20	▲ 7
食料品	56	30	22	▲ 44	▲ 10	▲ 11
繊維	33	0	0	▲ 33	▲ 50	▲ 67
化学	0	18	0	▲ 29	▲ 33	0
窯業・土石	▲ 20	▲ 33	33	▲ 20	0	0
鉄鋼	0	0	0	0	▲ 50	0
非鉄金属	25	29	0	0	▲ 14	0
金属製品	10	▲ 17	8	0	▲ 17	▲ 8
一般機械	0	33	▲ 33	▲ 17	▲ 17	0
電気機械	0	▲ 8	▲ 21	0	▲ 17	0
輸送機械	8	0	▲ 44	▲ 31	▲ 11	▲ 11
精密機械	▲ 11	▲ 22	13	0	▲ 44	▲ 11
木材木製品	▲ 20	▲ 33	0	0	▲ 33	▲ 33
紙・紙加工品	▲ 20	0	▲ 25	▲ 40	0	0
印刷	0	▲ 29	▲ 57	▲ 11	0	0
その他	25	6	18	6	▲ 12	▲ 6
非製造業	—	—	—	—	—	—
卸売	—	—	—	—	—	—
小売	—	—	—	—	—	—
建設	—	—	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—	—	—
運輸・倉庫	—	—	—	—	—	—
電気・ガス	—	—	—	—	—	—
情報通信	—	—	—	—	—	—
飲食店・宿泊	—	—	—	—	—	—
サービス	—	—	—	—	—	—

## <調査手法>

わが国の代表的な景気動向調査として、日本銀行の「企業短期経済観測調査（短観）」と内閣府の「法人企業景気予測調査」とがあります。本調査はそれらの全国ベースの調査に対応する地域ベースの調査として、埼玉県内における経済産業動向や企業経営動向をアンケートの方法によって集計・調査したものです。

本文中にあるBSIとは、ビジネス・サーベイ・インデックス (Business Survey Index) の略で、質問事項に対して「増加」「変わらない」「減少」の各要素を持つ3種類の選択肢を用意し、このうち増加要素を持つ選択肢に回答した企業の割合から、減少要素を持つ選択肢に回答した企業の割合の差をとったもので、企業の景況判断についての強弱感を指標化したものです。BSIのプラスは景況の好転、マイナスは景況の悪化を表しています。例えば、回答した企業500社のうち150社(30%)の企業で売上が増加し、50社(10%)の企業が減少した場合、BSIは次のように20となります。

$$BSI = (150/500 \times 100) - (50/500 \times 100) = 30 - 10 = 20$$

## <調査要領>

### 1. 調査の目的

埼玉県内における経済産業動向、企業経営動向を調査して、地域内企業の経営判断の参考に供するとともに、地域経済産業の発展に寄与することを目的としております。

### 2. 調査対象企業

県内に事業所を置く企業の中から、概ね従業員10名以上の企業を抽出、産業分類は日本標準産業分類に基づいて製造業15業種、非製造業9業種、計24業種に分類しました。対象企業の業種別内訳は別表のとおりです。

### 3. 調査時期 平成26年10月中旬

### 4. 調査方法

最近と先行きの景気・業況判断、2014年7～9月期の経営動向及び、10～12月期、2015年1～3月期の経営予測をアンケート方式により調査しました。

### 5. 回収状況

アンケートの回答企業は対象企業1,010社のうち、317社(回答率31.4%)。回答企業の業種別内訳と中小企業(中小企業庁方式)の占める比率は別表のとおりです。



## 別 表

## 業種別対象・回答企業数

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業 の占める比率 (%)
全 産 業	1,010	317	100.0	92.4
製 造 業	332	120	37.9	95.8
食 料 品	42	10	3.2	100.0
織 維	12	4	1.3	100.0
化 学	30	12	3.8	100.0
窯 業・土 石	9	3	0.9	100.0
鉄 鋼	10	2	0.6	100.0
非 鉄 金 属	10	7	2.2	100.0
金 属 製 品	24	12	3.8	100.0
一 般 機 械	36	6	1.9	100.0
電 気 機 械	37	14	4.4	100.0
輸 送 機 械	33	10	3.2	80.0
精 密 機 械	15	9	2.8	88.9
木 材・木 製 品	10	3	0.9	100.0
紙・紙加工品	12	4	1.3	100.0
印 刷	27	7	2.2	100.0
そ の 他 製 造	25	17	5.4	88.2
非 製 造 業	678	197	62.1	90.4
卸 売	100	34	10.7	97.1
小 売	96	28	8.8	67.9
建 設	75	29	9.1	100.0
不 動 産	64	19	6.0	94.7
運 輸・倉 庫	90	22	6.9	95.5
電 気・ガ ス	16	7	2.2	100.0
情 報 通 信	54	8	2.5	100.0
飲 食 店・宿 泊	45	8	2.5	100.0
サ ー ビ ス	138	42	13.2	83.3